

[平成 18 年度設置]

計画の区分：研究科の設置

富山大学大学院 生命融合科学教育部
認知・情動脳科学専攻 (博士課程)
設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 富山大学
平成 21 年 5 月 1 日現在

作成担当者

総務部企画評価グループ

企画評価グループ長 イリヤマ ヒロキ
秋山 広樹

電話番号 076 - 445 - 6522

(夜間) 076 - 445 - 6522

F A X 076 - 445 - 6014

e - mail sokikaku@adm.u-toyama.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「 大学」
- ・学部の設置の場合：「 大学 学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科 (通信教育課程)」

目 次

1	調査対象大学院等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況，経費	6
4	既設大学等の状況	7
5	教員組織の状況	9
6	留意事項に対する履行状況等	14
7	その他全般的事項	15
	(1) 設置計画変更事項等	
	(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	
	(3) 自己点検・評価等に関する事項	
	(4) 情報提供に関する事項	

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 富山大学

(2) 大学院名

富山大学大学院生命融合科学教育部

(3) 大学院の位置

富山県富山市五福3190番地
富山県富山市杉谷2630番地
(本部：富山県富山市五福3190番地)

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長			
学長	サイトウ トクソウ 西頭 徳三 (平成17年10月1日)		
教育部長 (研究科長)	選考中	ツダ マサアキ 津田 正明 (平成18年4月1日)	新設により、認可時は 選考中であったため。 (18)
学科長等			

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成19年度に報告済の内容 (19)

平成21年度に報告する内容 (21)

「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は，平成18年度開設の場合（平成21年度までの4年間）ですが，開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。）
 3 定員を変更した場合は，備考欄に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
生命融合科学教育部 認知・情動脳科学専攻 （博士課程） 博士（医学）	4年	9人	36人	基礎となる学部名等 医学部医学科 薬学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度				平均入学定員超過率	備考
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	(-)人 9	(-)人 9	(-)人 9	(-)人 9	0.60	
志願者数	(-)人 8	(-)人 5	(-)人 3	(-)人 8		
受験者数	(-)人 7	(-)人 5	(-)人 3	(-)人 8		
合格者数	(-)人 7	(-)人 5	(-)人 3	(-)人 7		
B 入学者数	(-)人 7	(-)人 5	(-)人 3	(-)人 7		
入学定員超過率 B / A	(-)人 0.77	(-)人 0.55	(-)人 0.33	(-)人 0.77		

- (注) 1 ()内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度				備考
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1年次	[1] 6	[2] 4	[2] 4	[2] 8	
2年次	[]	[1] 4	[2] 4	[2] 4	
3年次	[]	[]	[1] 3	[2] 4	
4年次	[]	[]	[]	[1] 3	
計	[1] 6	[3] 8	[5] 11	[7] 19	

(注) 1 []内には，留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 1 8 年度	計 [2]	計 [7]	[28.6%]
	うち平成 1 8 年度入学者 2 人	うち平成 1 8 年度 7 人	
	(主な退学理由) 家庭の事情 2 名		
平成 1 9 年度	計 [1]	計 [1 2]	[8.3%]
	うち平成 1 8 年度入学者 1 人	うち平成 1 8 年度 7 人	
	うち平成 1 9 年度入学者 人	うち平成 1 9 年度 5 人	
	(主な退学理由) 家庭の事情 1 名		
平成 2 0 年度	計 [0]	計 [1 4]	[0.0%] 0.0%
	うち平成 1 8 年度入学者 人	うち平成 1 8 年度 7 人	
	うち平成 1 9 年度入学者 人	うち平成 1 9 年度 5 人	
	うち平成 2 0 年度入学者 人	うち平成 2 0 年度 3 人	
	(主な退学理由)		
平成 2 1 年度	計 [0]	計 [1 9]	[0.0%] 0.0 %
	うち平成 1 8 年度入学者 人	平成 1 8 年度 7 人	
	うち平成 1 9 年度入学者 人	平成 1 9 年度 5 人	
	うち平成 2 0 年度入学者 人	平成 2 0 年度 3 人	
	うち平成 2 1 年度入学者 人	平成 2 1 年度 7 人	
(主な退学理由)			

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例)今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

2 授業科目の概要

< 生命融合科学教育部 認知・情動脳科学専攻（博士課程） >

（1）授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生命倫理特論	1		2							
先端生命科学特論	1		2							
情動・記憶神経科学特論	1		2		1	1				
行動・自律神経機能の中枢性制御特論	2		2							
細胞内シグナル伝達系特論	1		2		1	1				
中枢神経遺伝子工学特論	2		2							
細胞・システム生理特論	1		2		1	1				
感覚認知システム情報特論	2		2							
脳増殖因子学特論	2		2		1	1				
神経病理学特論	1		2							
脳免疫学特論	1		2		1	1				
脳病態免疫学特論	2		2							
精神疾患学特論	1		2			1				
生物学的精神医学特論	2		2							
神経内科学特論	1		2		1	1				
精神行動薬理学特論	1		2		1					
脳病態薬理学特論	2		2							
行動神経科学特論	1		2							
脳型コンピューター工学特論	未開講 +		2							履修希望者がいなかったため (20)(21)
心理物理学特論	2		2							
中枢神経構造学特論	1		2							
脈管系機能形態学特論	1		2							
神経系機能形態学特論	2		2							
運動器系の機能形態学	2		2							
機能的脳神経外科学特論	2		2							
認知神経心理学特論	2		2							
脳遺伝子発現解析実習	1		1							
侵襲的脳活動計測実習	2		1							
神経病理学実習	1		1							
脳サイトカイン解析実習	2		1							
行動解析学実習	1		1							
非侵襲的（神経生理学的）脳活動計測実習	1		1							
非侵襲的（非神経生理学的）脳活動計測実習	2		1							
脳身体相関解析実習	2		1							
脳機能診断学実習	1		1							
高次診断治療学特論	1		2							
脳機能再建学特論	2		2							
小児発達学特論	1		2							
神経・内分泌・免疫相関特論	2		2							
脳分子病態学特論	1		2							
応用薬理学特論	2		2							
神経障害制御学特論	1		2							
認知・情動脳科学特別演習	1~4	4							12	
認知・情動脳科学特別研究	1~4	10								

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 42	科目 0	科目 44	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	脳型コンピューター工学特論	2	1	選択	履修希望者がいなかったため
2					
3					

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1					
2					
3					

(5) 授業科目を未開講, 廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目が1科目のみであり, 他にも選択科目が多々開講されているため, 学生への影響はほとんどないと思われる。
学生への周知: 掲示にて周知した。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目の数}} = 0.02$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお, 昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については, 黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後, 審査を受ける場合には, 「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- 5 「(3) 未開講科目」は, 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は, 認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(杉谷キャンパス)

区 分		内 容				備考				
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地購入				
	校舎敷地	104,537 m ²	0 m ²	0 m ²	104,537 m ²					
	運動場用地	44,920 m ²	0 m ²	0 m ²	44,920 m ²					
	小 計	149,457 m ²	0 m ²	0 m ²	149,457 m ²					
	そ の 他	164,940 m ²	0 m ²	0 m ²	164,940 m ²					
	合 計	314,397 m ²	0 m ²	0 m ²	314,397 m ²					
(2) 校 舎	専 用	65,323 m ² 64,225 m ² (63,215) m² (64,225) m²	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	65,323 m ² 64,225 m ² (63,215) m² (64,225) m²	増築、誤謬訂正のため(21) 全学表記からキャンパス表記 へ変更のため				
	講義室	17 室	演習室	42 室	実験実習室		300 室	情報処理学習施設	3 室 (補助職員 1人)	語学学習施設
(3) 教 室 等	新設学部等の名称				室 数	平成17年10月補正助教1名 減 全学表記からキャンパス表記 へ変更のため				
(4) 専任教員研究室	生命融合科学教育部				20 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	全学表記からキャンパス表記 へ変更のため 図書の追加及び整理のため (21)		
	生命融合科学教 育部	220,131〔107,457〕 214,398〔105,630〕 (214,398〔105,630〕)	4,391〔2,196〕 4,386〔2,185〕 (4,386〔2,185〕)	2,776〔2,092〕 2,613〔1,992〕 (2,613〔1,992〕)	3,127 3,043 (3,043)	12 13 (13)	0 (0)			
	計	220,131〔107,457〕 214,398〔105,630〕 (214,398〔105,630〕)	4,391〔2,196〕 4,386〔2,185〕 (4,386〔2,185〕)	2,776〔2,092〕 2,613〔1,992〕 (2,613〔1,992〕)	3,127 3,043 (3,043)	12 13 (13)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		全学表記からキャンパス表記 へ変更のため 収納冊を減らし閲覧席を増や したため(21)			
	2,227 m ²		274 263		176,750 184,000					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					誤謬訂正(21)		
	1,496 m ² 4,573 m ²		弓道場・武道館 プール・テニスコート					全学表記からキャンパス表記 へ変更のため		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費		
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円		千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										

(注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。

3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 1により記入の後、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。

なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度のものに朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。

5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	富山大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部	4		3年次		学士		昭和52	富山市五福3190番地	
人文学科		185	10	625		1.04			平成18年定員60 185に変更
計		185	10	760		1.06			
人間発達科学部	4				学士		平成17	〃	平成18年度から学生募集
発達教育学科		80		360		1.04			
人間環境システム学科		90		360		1.07			
計		170		680		1.05			
経済学部〔夜間主コース内数〕	4		3年次		学士		昭和28	〃	
経済学科		155	}	620		1.07			
経営学科		[20] 135		[80] 10	540		1.07	昭和49	
経営法学科		[20] 115		[80]	460		1.07	昭和54	
計		[20] 405		[80]	1,640		1.07		編入学者数は、学部計に含める
		[60]	10	[320]					
理学部	4		3年次		学士		昭和50	〃	
数学科		50	}	200		1.08			
物理学科		40		160		1.03			
化学科		35		10	140		1.10		
生物学科		35		140		1.04			
地球科学科		40		160		1.01			
生物圏環境科学科		30	120		1.10	平成5			
計		230	10	940		1.05			編入学者数は、学部計に含める
医学部					学士		昭和50	富山市杉谷2630番地	
医学科	6	100	2年次5	575		1.00			収容定員のうち、5人(入学定員)は「緊急医師確保対策」に基づき、平成29年度までの措置。
看護学科	4	60	3年次10	260		1.00	平成5		医学科編入学は平成18年度まで3年次、平成19年度から2年次
計		150	15	835					
薬学部					学士		昭和51		
薬学科	6	55		220		1.03	平成18		
創薬科学科	4	50		200		1.03	平成18		
計		105		420					

工学部	4	3年次		学士	昭和24	富山市五福3190番地	
電気電子システム工学科		88	30	352	1.05		
知能情報工学科		72		306	1.06		平成20年定員78 72 に変更
機械知能システム工学科		90		354	1.15		平成20年定員88 90 に変更
物質生命システム工学科							平成20年度から学生 募集停止
生命工学科		52		104	1.00		平成20年度に物質生 命システム工学科を、生 命工学科、環境応用 化学科、材料機能工 学科に改組
環境応用化学科		52		104	1.06		
材料機能工学科		51		102	1.02		
計		405		1,382	1.08		編入学者数は、学部 計に含める
芸術文化学部	4			学士	平成17	高岡市二上町180番地	
芸術文化学科		115		345	1.08		平成18年度から学生募集
計		115		345	1.08		

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<生命融合科学教育部 認知・情動脳科学専攻(博士課程)>

(1) 担当教員表

(略)

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
14	0	14	12	15	0	15	12	
(14)	(0)	(14)	(12)	[1]	[0]	[1]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由 (該当なし)

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			
2			
3			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 (該当なし)

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
 (記入例参照)
- 3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 5 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 6 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年 月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に()書きで記入してください。(記入例参照)
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- 7 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に差し引き数を記入してください。
 (記入例: 1名減の場合: 1)
- 8 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 9 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (17年12月5日)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (18年5月1日)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (19年4月1日)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (20年4月1日)	「該当なし」		

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<生命融合科学教育部 認知・情動脳科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>情報の提供</p> <p>・本教育部は、新たな教育組織であることから、設置計画書提出後、教育研究活動に関する情報提供を以下のような方法で積極的に進める。</p> <p>(1) 大学ホームページに教育・研究内容を掲載する。</p> <p>(2) 大学院案内を作成し、関係ある大学・企業等に送付する。</p>	<p>(1) 大学のホームページに教育・研究内容を掲載した。</p> <p>(2) 大学院案内を作成し、関係大学及び企業等に送付し、PRに努めた。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命融合科学教育部教授会 (規則を添付) ・生命融合科学教育部代議員会 (規則を添付) ・教育WG ・研究WG <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命融合科学教育部教授会 9回 (構成員43名 平均出席率67%) ・生命融合科学教育部代議員会 9回 (構成員6名 全員参加) ・教育WG 5回 (研究WG合同開催1回) ・研究WG 1回 (教育WG合同開催1回含む) <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命融合科学教育部教授会 <ul style="list-style-type: none"> 経費の使途等 (概算要求・学長裁量経費) プロジェクト等の申請 生命融合科学教育部の行事について (学生発表会・FD・シンポジウム・障害学生関係公開研究会等) 国際学術協定の締結について 共通科目の進め方について 異分野体験実習の進め方 シンポジウム等の開催について 入学試験の可否判定 学生の学位認定 障害学生担当特命助教の採用について 障害学生の受入について 障害学生の対応機器について 障害学生の学生募集要項について 障害学生担当パート職員の採用について 教育組織再編について ・生命融合科学教育部代議員会 <ul style="list-style-type: none"> 経費の使途等 (概算要求・学長裁量経費) プロジェクト等の申請
--

生命融合科学教育部の行事内容（学生発表会・F D・シンポジウム・障害学生関係公開研究会等）
共通科目の具体的進め方
異分野体験実習の進め方
シンポジウム等の開催について
障害学生担当特命助教の採用について
障害学生の受入について
障害学生の学生募集要項について
障害学生の対応機器について
障害学生担当パート職員の採用について
組織再編について

- ・教育WG
大学院教育改革支援プログラムの申請について
障害学生の受入について
- ・研究WG
研究テーマについて
研究予算獲得のための申請について（グローバルCOE等）
研究内容のデータベース化について

実施状況 実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・学生発表会
- ・F Dの開催
- ・特別講演会の開催
- ・シンポジウムの開催（2回実施）
- ・障害学生関係公開研究会の開催
- ・学生の授業アンケート
- ・英語による講義とオリエンテーション

b 実施方法

- ・学生発表会
2年次生が教員・1年次生に対し研究業績の発表会を実施
教員による発表の評価を実施
- ・F Dの開催
生命融合科学教育部専任教員全員を対象に実施
教育・研究・管理運営の3つのテーマ分け検討し、発表しあった。
- ・特別講演会の開催
外部（外国人）講師を招いて学生・教職員を対象に1回実施
- ・シンポジウム等の開催
10人の学内外の講師による「ケミカルバイオロジー、現状と今後の展開」をテーマに講演・討論及び学生のポスター発表会を実施
9人の学内外の講師による「脳はどこまで分かったか？」をテーマに講演・討論及び学生のポスター発表会を実施
9人の学内外の講師による公開研究会「理系の大学院の障害学生支援を、今、変える」をテーマに講演・討論を実施
- ・学生の授業アンケート
共通科目時に学生アンケートを実施
- ・英語によるオリエンテーション
新入生に対し、生命融合科学教育部の概略、各専攻の教育等について英語説明を加えたオリエンテーションを実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・学生発表会
指導教員を含む教員、学生の参加があり、活発な意見交換が行われた。
- ・F Dの開催
生命融合科学教育部専任教員43名中約半数の参加があり、教員間の教育・研究における共通認識が深まった。
- ・特別講演会の開催
今後、教育・研究を行っていくに際して大いに役立つ講演であった。
- ・シンポジウム、公開研究会の開催

学内外の研究者・学生・企業・一般聴講者 218名の参加があり、それぞれのテーマの趣旨及び講演内容等について理解を深めた。

・学生の授業アンケート

共通科目は各専攻から2、3名の講師によるオムニバス形式の授業を行っているので2名のコーディネーター教員により授業アンケートを実施した。

・英語によるオリエンテーション

新入生全員に対し、教育部長・副教育部長・各専攻長による英語を取り入れたオリエンテーションを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・学生発表会

学生受講者による評価を行うことで担当教員の指導能力の向上を行う。

・学生表彰

教員による評価に基づいて、学生表彰することにより、研究意欲及び発表能力の向上を行う。

・FDの開催

報告書を専任教員全員に周知し、教員間の教育研究運営面の共通認識を高めた。

また、教員によるアンケートを実施した。

・特別講演会・特別セミナーの開催

外部講師の講演により教育・研究の幅が広がり、今後の授業に活かし、今後も実施していく。

・シンポジウムの開催

DVDや報告書として編集し、今後の授業教材として活用する。

・学生の授業アンケート

各担当講師にアンケート結果を報告し、今後の授業改善や学生指導に活かす。

・英語によるオリエンテーション

英語によるオリエンテーションにより、留学生への説明を十分に行う。また、教員の英語を用いた教育指導を向上させる。

・各授業をDVD化し、学生に再活用させる。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・現時点では「自己点検・評価報告書」による公表時期は未定である。

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行後は、関係者、関係機関、関係企業及び希望があった学生に配布

・大学ホームページ上に公開予定

認証評価を受ける計画

・平成22年度に評価機関「大学評価・学位授与機構」の評価を受けるべく、学内で準備中

(4) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成19年10月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www3.u-toyama.ac.jp/hoki01/settisin/setti.html>)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成19年10月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www3.u-toyama.ac.jp/hoki01/settisin/setti.html>)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「 」及び「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。

富山大学大学院生命融合科学教育部教授会規則

平成18年4月1日制定

平成19年4月1日改正

平成20年4月1日改正

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人富山大学大学院学則第11条の3第2項の規定に基づき、富山大学大学院生命融合科学教育部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教授会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 生命融合科学教育部長（以下「教育部長」という。）
- (2) 生命融合科学教育部副教育部長（以下「副教育部長」という。）
- (3) 生命融合科学教育部の研究指導を担当する専任の教授又は准教授

(審議事項)

第3条 教授会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 長期的な目標、中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項
- (2) 教育課程の編成に関する事項
- (3) 課程修了の認定及び学位授与に関する事項
- (4) 大学院担当教員に関する事項
- (5) 学生の教育・研究に関する事項
- (6) 学生の入学、修了その他その在籍に関する事項
- (7) 教育部長候補者及び副教育部長候補者の選考に関する事項
- (8) その他生命融合科学教育部の教育に関する事項

(議長)

第4条 教授会に議長を置き、教育部長をもって充てる。

- 2 議長は、教授会を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、副教育部長がその職務を代行する。

(議事)

第5条 教授会は、構成員（長期出張中又は休職中の者を除く。）の2分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

- 2 議事は、出席した構成員の3分の2以上の同意をもって決するものとする。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要に応じ構成員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。

(代議員会)

第7条 教授会の運営を円滑に行うため、生命融合科学教育部代議員会（以下「代議員会」という。）を置く。

- 2 教授会は、審議事項を代議員会に付託し、代議員会の議決をもって、教授会の議決とすることができる。
- 3 教授会は、前項の定めるところにより代議員会により審議決定された事項について、必要に応じ説明又は報告を求めることができる。
- 4 代議員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(部会の設置)

第8条 教授会は、次の各部会を置き、第3条第2号から第6号までに規定する審議事項のうち、各部会に関する事項について委任することができる。

(1) 博士課程医学薬学系部会

(2) 博士課程理工学系部会

2 前項の規定に基づき、部会が行った議決は、教授会が議決したものとする。

3 各部会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第9条 教授会の事務は、医薬系病院事務部総務企画グループ、理学系支援グループ又は工学系支援グループにおいて処理する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

富山大学大学院生命融合科学教育部代議員会規則

平成18年4月1日制定

平成20年4月1日改正

(趣旨)

第1条 この規則は、富山大学大学院生命融合科学教育部教授会規則(以下「教授会規則」という。)

第7条第4項の規定に基づき、富山大学大学院生命融合科学教育部代議員会(以下「代議員会」という。)に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 代議員会は、次に掲げる代議員をもって組織する。

(1) 生命融合科学教育部長(以下「教育部長」という。)

(2) 生命融合科学教育部副教育部長(以下「副教育部長」という。)

(3) 教授会規則第8条で規定されている各部会から選出された専任の教授 各2人

2 前項第3号に規定する代議員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

3 第1項第3号の代議員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第3条 代議員会は、教授会規則第7条第2項の定めるところにより、教授会から付託された事項について審議する。

(議長)

第4条 代議員会に議長を置き、教育部長をもって充てる。

2 議長は、代議員会を主宰する。

3 議長に事故があるときは、副教育部長が、その職務を代行する。

(議事)

第5条 代議員会は、代議員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 議事は、出席した構成員の3分の2以上の同意をもって決するものとする。

(代議員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要に応じ代議員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 代議員会の事務は、医薬系病院事務部総務企画グループ、理学系支援グループ又は工学系支援グループにおいて処理する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

大学院生命融合科学教育部の設置の趣旨・目的の達成状況に関する 総括評価・所見

総括評価： 積極的評価をする。

根 拠： 生命融合科学教育部設置の理念に基づき、博士課程の講義や演習を当初の趣旨・目的に沿って着実にを行うとともに、新たな試みも加え、教育課程の実施は順調に進んでいる。主に以下の二点において積極的に評価できる。

(1) 生命融合教育課程の実施

生命融合科学教育部では、高い専門性と広い領域横断性を培うことを一つの目標に掲げている。この趣旨に沿って、共通科目として、生命倫理特論、及び先端生命科学特論を用意し、それらを着実に実施している。さらに、異分野基礎実験体験実習など領域横断性習得のための新しい試みを行い、すでに実行し軌道にのせている。学生からの評判もよく、このような融合教育課程の実施について、積極的な評価ができる。また、シンポジウムを開催し、学生による研究発表会も行い、学生の総合的能力開発を行っている点においても積極的な評価ができる。

【特徴的な教育】

生命融合科学教育部共通科目（生命倫理特論、先端生命科学特論）の開設、多様で豊富な選択科目の開設、異分野基礎実験体験実習の実施、学生研究発表会、シンポジウム開催など。

《生命倫理特論の実施》

各分野の教員がその分野における社会的な影響や責任を踏まえて、現在進みつつある最先端研究について講義を行い、それを継続している。

《先端生命科学特論の実施形態》

生命融合科学教育部の最も重要な講義と位置付けて、各分野の融合と理解を深めることを目的として実施している。初年度は全教員による講義を行った。次年度からは、テーマを決めて（例えば、ケミカルバイオロジーなど）数人の教員による講義を開催した。討論では、留学生からは英語での質問も多く出され、対応にも英語が使用されるなど国際的な内容となって非常に高度の講義となった。また、本共通科目の一貫として、D2学生による研究中間発表を行った。

講義の内容： 生命融合科学教育部に所属する医薬理工の教員が、各自の専門研究分野について、基礎から先端分野の応用やトピックまで、わかりやすく説明、教授した。学生に医薬理工を跨ぐ学際的知識や技術、手法の吸収と、学生自身の専門と異なる分野

から学ぶ新しい発想を持ってもらうことを意図している。

方法： 毎回、生命融合科学教育部に所属する教員1名ずつが研究紹介をPCとLCDを用いて行った。各発表につき、40分の研究紹介の後、20分程度、学生と教員からの質疑討論を行う形で進めた。また学生には、毎回その会の研究紹介について、学んだことやそこから発想したことなどを小レポートとして書いてもらった。社会人など出席がどうしても少ない学生には、レポートを提出してもらった。

教員による講義とは別に、D2学生全員に研究紹介を目的とした発表会を開催した。毎週2名ずつ発表を行い、質疑・応答を行った。この発表では、異分野の学生が理解できるようなわかりやすい発表を課した。発表会終了時には、発表に関するアンケートを取った。また、教員による5段階方式の成績評価を行った。

《異分野基礎実験体験実習》

生命融合科学教育部のカリキュラムでは、広い領域横断性を培うために、上記の共通科目ばかりでなく豊富な選択科目を開講している。しかし、講義による知識習得だけでは、異分野で進行している研究内容を十分に理解することは難しい。この困難さを少しでも補うためには、学生が自身の専門領域以外の領域の実験を経験してみることが一つの解決策として考えられる。そこで、本教育部では特別演習として、異分野基礎実験体験実習を導入している。

本実習は毎年度、認知・情動脳科学専攻、生体情報システム科学専攻、先端ナノバイオ科学専攻それぞれから、医薬理工にわたる複数研究室を中心にそれぞれの分野の基礎実験を学生に体験してもらう形で実施している。一つの研究室当たり4名までの学生に対して、特に後学期に3~4日間にわたって基礎実験を行っている。この異分野基礎実験体験実習は学生からも好評を得ており、領域横断性の習得には効果的な実習となっている。すでに、平成18, 19, 20年度と三度にわたり行っており、毎年度の開設が可能である。

《学生研究発表会》

先端生命科学特論の講義の一貫として、学生自らの研究発表を行った。対象はD2学生で、研究の中間報告を2名ずつの学生が40分間の発表及び10分間の質疑応答を行った。この際、異分野の学生も理解できるような発表を課した。また、その観点から、教員による評価を行った。

《シンポジウムの開催》

生命融合科学教育部では、医薬理工の共通テーマを複数設けて、教育・研究を有機的に進めていこうとしている。その趣旨から、シンポジウムを開催し、生命融合科学教育部教員及び外部研究機関の教員による講演を行っている。また、この際、学生によるポスター発表会を行って、学生の研究能力の向上を目指している。

第一回シンポジウム

『心のセンシング』 2008年3月10日

第二回シンポジウム

『ケミカルバイオロジー、現状と今後の課題』 2008年7月18日

第三回シンポジウム

『脳はどこまでわかったか?』 2009年3月9日

(2) 障害者特別選抜枠の設置

生命融合科学教育部では、医薬理工の複数の共通テーマを設けて、教育・研究を有機的に進めていこうとしている。その一つのテーマとして、「心と体の障害支援福祉のための生命融合科学教育研究」を掲げている。その一貫として、平成20年度概算要求事項教育改革「障害者が主体的に参加する最先端生命融合科学教育事業」が進行中である。本事業遂行のため、現在も各種の準備を行っている。

《平成20年度概算要求事業》

平成20年度概算要求事項 特別教育研究経費
教育改革 「障害者が主体的に参加する最先端生命融合科学教育事業」
が採択された。平成20年度から平成23年度まで継続の予定。

平成20年度は、平成21年度に開始する身障者学生2名特別枠の実施に向け、ソフト及びハード面からの準備を行った。すでにその準備のため、H20.2/4,5に筑波技術大学及び筑波大学を訪問し、障害学生支援対策などについて情報交換を行ってきたが、平成20年度には主に身体障害者支援専門教員の採用と入学願書応募要項の制定を行い、入学体制を整えた。平成21年度4月入学者はなかったが、10月入学学生募集のための準備を行っている。また、入学後の受け入れ体制の整備を行っている。

生命融合科学教育部では、共通テーマ「心と体の障害支援のための生命融合科学教育研究」を掲げ、医薬理工にわたった教育研究に反映させることを試みている。平成20年度の概算要求事項の採択は、これら試みが具体化されてきていることを示しており、積極的に評価できる。

《研究会及びシンポジウムの開催》：

生命融合科学教育部の共通テーマ「心と体の障害支援福祉のための生命融合科学教育研究」の趣意を、三つのシンポジウム『心のセンシング-生命融合科学的アプローチ』、『ケミカルバイオロジー、現状と今後の課題』、『脳はどこまでわかったか?』の開催という形で実践できた(資料；シンポジウムポスター、シンポジウム発表記録)。

これらシンポジウムとは別に、平成20年度概算要求事項教育改革「障害者が主体的に参加する最先端生命融合科学教育事業」との関連で、以下の研究会を開催した。

『理系の大学院の障害学生支援を、今、変える』 平成 21 年 2 月 28 日

本研究会では、筑波大学筑波技術大学などで身体障害学生の教育、支援に関わっている教員や、社会で活躍している視覚障害や聴覚障害者に講演をお願いした。富山県ばかりでなく日本各地から聴衆の参加があり、有意義な研究会であった。この研究会の成功は、今後の生命融合科学教育部の教育・研究一つの発展の方向性を示しており、多いに評価できる。